

	<p>に必要な財源のあり方について、国・地方の厳しい財政状況も踏まえつつ、検討を行う。」とされたところ。</p> <p>④ さらに、第5次社会資本整備重点計画（令和3年5月28日閣議決定）においては、戦略的・計画的な社会資本整備のための安定的・持続的な公共投資に関して、「これらの実施に必要な財源のあり方については、PPP/PFI等の民間資金の活用を推進するとともに、受益者負担を求めうる分野については、社会経済状況の変化や脱炭素社会の実現に向けた取組、海外における利用者負担等に関する状況等を踏まえつつ、利用実態に即した適切な負担のあり方についての検討を進める。また、それ以外の分野についても、特に気候変動による災害リスクの増大への対応の必要性等を踏まえつつ、適切な負担のあり方についての検討を行う。」とされたところ。</p> <p>⑤ 上記を踏まえ、2050年カーボンニュートラル、将来のモビリティ社会像を見据えつつ、自動車関係諸税のあり方について、高齢者の免許返納の加速や人口減少等に伴う地域課題の深刻化、税制の簡素化等の視点も踏まえた検討を行う必要がある。</p>
<p>本要望に対応する縮減案</p>	<p>—</p>

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	政策目標 3 地球環境の保全 施策目標 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 参考指標 13 新車販売に占める次世代自動車の割合
	政策の達成目標	車体課税のグリーン化等により、自動車の環境負荷の低減等を図る。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	乗用車の新車販売台数に占める次世代自動車の割合 平成 20 年度（エコカー減税導入前）： 3.0% 令和 2 年度（エコカー減税導入後）： 40.2%
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	平成 31 年度与党税制改正大綱及び令和 2 年度与党税制改正大綱に加え、令和 3 年度与党税制改正大綱の検討事項において、「2050 年カーボンニュートラル」目標の実現に積極的に貢献するものとするとともに、自動運転をはじめとする技術革新の必要性や保有から利用への変化、モビリティの多様化を受けた利用者の広がり等の自動車を取り巻く環境変化の動向、地域公共交通へのニーズの高まりや上記の環境変化にも対応するためのインフラの維持管理や機能強化の必要性等を踏まえつつ、国・地方を通じた財源を安定的に確保していくことを前提に、受益と負担の関係も含め、その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う。」とされており、この方針の実現を図る。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—

	要望の措置の 妥当性	平成 31 年度与党税制改正大綱及び令和 2 年度与党税制改正大綱に加え、令和 3 年度与党税制改正大綱の検討事項において、「「2050 年カーボンニュートラル」目標の実現に積極的に貢献するものとする」とともに、自動運転をはじめとする技術革新の必要性や保有から利用への変化、モビリティの多様化を受けた利用者の広がり等の自動車を取り巻く環境変化の動向、地域公共交通へのニーズの高まりや上記の環境変化にも対応するためのインフラの維持管理や機能強化の必要性等を踏まえつつ、国・地方を通じた財源を安定的に確保していくことを前提に、受益と負担の関係も含め、その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う。」とされていることを踏まえ、その検討を行う。
--	---------------	---

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>○自動車税のグリーン化特例（軽課）（総務省試算） 平成27年度：46,912,944千円 平成28年度：51,809,463千円 平成29年度：46,850,904千円 平成30年度：32,644,964千円 令和元年度：33,419,036千円</p> <p>○軽自動車税のグリーン化特例（軽課）（総務省試算） 平成28年度：5,100,723千円 平成29年度：4,528,336千円 平成30年度：3,425,632千円 令和元年度：3,422,714千円</p>
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>① 適用総額の種類：税額 ② 適用実績： ○自動車税のグリーン化特例（軽課） 平成29年度：46,850,904千円 平成30年度：32,644,964千円 令和元年度：33,419,036千円</p> <p>○軽自動車税のグリーン化特例（軽課） 平成29年度：4,258,336千円 平成30年度：3,425,632千円 令和元年度：3,422,714千円</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>自動車重量税のエコカー減税等の効果と相まって、新車の平均燃費や次世代自動車の普及率が大幅に向上するなど、自動車のグリーン化が急激に進展してきている。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>—</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>—</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>—</p>